WHY Marubeni

なぜ丸紅から
ダイベストメントする
必要があるのか？

Made by No Coal, Go Green! プロジェクト　2018年6月

No Coal, Go Green!

丸紅について

- 大手総合商社の１つで、生活産業／素材／エネルギー・金属／電力・プラント／輸送機など多様な事業を展開している。
- 丸紅の発電事業の規模は、日本の大手総合商社の中で最も大きく、東南アジアをはじめとする世界中で多数の発電事業を展開している。
- 丸紅は世界各国で発電容量100ギガワット(GW) を超えるEPC (Engineering・Procurement・Construction =設計・調達・建設) 事業を手がけているが、そのうち40GWが石炭火力発電である。[1]
- 丸紅は、独自にESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みを促進するとともに、持続可能な成長の実現を目指す国連グローバル・コンパクト（UNGC）に参加している。自社ビジネスを進める上での原則として、人権・労働・環境・汚職防止などにつき独自の環境目標を設定し、持続可能性に向けたイニシアティブを推進している。

[1] Marubeni, 2016: https://www.marubeni.com/en/news/2016/release/00013.html

丸紅と石炭火力発電

- 丸紅の発電事業のうち石炭火力発電が占める割合は全体の 11% に相当する。(GCEL, 2017)
- 丸紅は年間 700 万トンの石炭を生産し、現在の石炭火力発電による発電容量は 3,493 メガワット（MW）に達している。(GCEL, 2017)
- 丸紅は、合計 13,620MW の石炭火力発電所建設計画に関与しており、世界９カ国で新規計画を進めている。この事実により、丸紅はドイツの環境 NGO のウルゲバルト（Urgewald）が発表した石炭関連事業に関与する企業 120 社のリスト“Top120 Coal Plant Developers”の 11 位にランクしている。(GCEL, 2017)

丸紅の新規石炭火力発電所計画

- 世界９カ国で新規の石炭火力発電所の建設を計画している：ボツワナ、エジプト、インドネシア、モンゴル、ミャンマー、フィリピン、南アフリカ、ベトナム、日本
(チレボン、パグビラオ、タバメシ、モルプレ、ギソン、秋田港ほか)。
- 現在、ボツワナ、モンゴル、ミャンマーなどの国々では、石炭火力発電所がほとんどないか、全くない状況にある。このような国々に新規の石炭火力発電所を建設することは、これから先数十年の電力供給を石炭に依存させてしまうことになる。
- 多くの計画では、対象とする国や地域に対し、技術輸出と公的資金、保険および輸出信用がセットで供給される。このような開発計画において丸紅は、技術輸出を担うだけでなく、国際協力銀行（JBIC）の公的資金と日本貿易保険（NEXI）の公的輸出信用のもと、計画に対する資金および補償を提供している。

丸紅の
独立系発電事業（IPP）/IPP 開発事業

丸紅の主要な石炭火力発電所設備および発電所建設計画を地図に示す。★は、独立系発電事業者（Independent Power Producer: IPP）または IPP 開発業者として関与しているもの。
６つの★は、現地の環境および社会への影響が特に大きく、法的な問題にまで発展している計画であり、”Why Marubeni” の重点対象として選出したもの。
これらの建設計画の概要と問題点については、別紙のファクトシートに記す。

丸紅の石炭火力発電所建設計画の中での注目の計画

	国名	場所	事業名	発電容量	状況	稼働予定
1	インドネシア	西ジャワ州	チレボン１号機	660MW	稼働中	2012 年
			チレボン２号機	1000MW	建設中	2022 年
2	フィリピン	パグビラオ	パグビラオ３	420MW	稼働中	2018 年
3	南アフリカ	リンポポ州タバメシ	タバメシ	630MW	計画中	2021 年
4	ボツワナ	パラピエ地区	モルプレB	300MW	計画中	2020 年
5	ベトナム	タインホア省	ギソン第2	600MW	計画中	2019 年
6	日本	秋田	秋田港（仮）１号機、２号機	1300MW	計画中	2024 年

個別プロジェクトの詳細は、ファクトシートおよび “No Coal, Go Green! < http://sekitan.jp/jbic/en/> を参照のこと。
“WHY Marubeni” のファクトシートは、世界の気候変動に抑えるべく、石炭関連業界からのダイベストメントおよび再生可能エネルギーへのシフトを促進する 団体らの協力により作成された。

SUMMARY SHEET

世界の石炭火力発電所建設事業者 120 社

(データ：“Global Coal Exit List” https://coalexit.org/ より)

- ドイツの環境 NGO のウルゲバルト（Urgewald）が、2017 年 6 月、世界の石炭火力発電設備の拡大計画を進める上位 120 の企業を発表し、これら 120 社が、世界中で計画されている新規の石炭火力発電所の 3 分の 2、発電容量にして 550GW 以上に関わっていることを明らかにした。この規模は、インド、アメリカ、ドイツの 3 カ国の発電量を合計した規模に匹敵する。
- このリストには、石炭火力発電所の少ない、あるいは石炭火力発電所のまったくない国々、または今まで石炭に大きく依存してきたものの、果敢に「脱石炭」に取り組み始めた国々において、最大級の石炭火力発電所の建設を進めている企業 56 社が含まれている。丸紅は、発電容量にして 3GW を超える新規発電所に関わるとともに、開発途上国での計画やエネルギーミックスの中で石炭が大きな比率を占める国々（南アフリカなど）の計画に参画している。
- 丸紅は、このリストに世界で 11 番目に大きな石炭関連事業の開発業者として掲載されている。

丸紅の置かれている状況

- これまで石炭関係企業と認識されていたのは、炭鉱事業や発電事業からの収益がその企業にとって多くを占める企業がほとんどであり、石炭関連部門の規模や発電所の拡張計画への関与については考慮されてこなかった。その結果、丸紅は、石炭関連企業として認識されず、ダイベストメントの対象としても見過ごされてきた。
- しかし、多くの機関投資家が、気候リスクを管理し、気候変動対策に直接的な影響を与えるために、ダイベストメント方針を見直し、世界中で石炭事業を展開する企業のダイベストメントに舵を切り始めている。
- オランダの銀行 ABN Amro は、2016 年、世界で最初に石炭火力発電所建設事業者への資金提供を止めた金融機関である。この動きは、大手保険 / 再保険会社の AXA、Generali、Allianz、SCOR などの機関投資家による石炭からのダイベストメントにつながっている。[2]
- オランダの ING 銀行は 2025 年までに、保険大手の Allianz は 2040 年までに石炭関連事業へのエクスポージャーをゼロにすると決定しており、これには当然、石炭火力発電所建設業者への資金提供や保険引受を停止することも含まれている。

[2] In December 2017, the French Insurance Federation stated that it “took notice of the will of its members to not longer invest in companies which would not give up their development plans in the coal sector.”

データ出典および参考情報：Urgewald “Global Coal Exit List” https://coalexit.org/
Banks vs. the paris agreement
Who's still financing coal plant development?
https://www.banktrack.org/coaldevelopers/#case_studies

作成・編集： No Coal, Go Green! プロジェクト
（国際環境 NGO FoE Japan、「環境・持続社会」研究センター（JACSES）、気候ネットワーク）

2018 年 6 月